



<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	経済部	所管課	中	参考資料3	
施策名	中小・小規模企業の振興			施策コード	25001	<b>例 示</b>	
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	Z(3)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	39
SDGs	8.1 8.3 9.3	 	総合判定	やや遅れている			
予算額(千円)	R 4	895,733	R 3	999,890	R 2	827,060	

施策目標	中小・小規模企業の経営体質の強化や事業活動の継続促進などを図るため、関係者が連携して課題を解決する体制づくりや、円滑な事業承継等に向けた支援体制の整備を進めるほか、必要な資金の融資の円滑化を図る。	
現状と課題	中小・小規模企業は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化などによる競争の激化、人手不足や後継者難などに直面し、厳しい経営環境にあるため、地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図る取組を推進する必要がある。	
前年度二次評価意見	R3年度中に団体の計画策定・具体化の検討を行うこと／協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること／(ファンド)コロナの影響を踏まえ事業内容を精査すること	対応状況(R4.3時点) 定量的な分析や他県との比較を実施し、庁内協議を進めている／R4年度には、次期契約に向けた見直しを検討する／他の出資者と協議しファンドの期間を〇年延長

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な資金供給に向けた支援や金融機関等への積極的かつ弾力的な融資の取扱い要請を実施</li> <li>・商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施</li> <li>・起業者の資金調達や、企業計画策定、事業や経営ノウハウ取得の支援等を実施</li> <li>・円滑な事業承継を図るため支援体制参画機関との連携や人材育成等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇〇〇を通して金融機関等への融資の取扱い要請を実施した。</li> <li>・経営環境が厳しさを増す中、センターの経営コンサルティング機能を発揮し相談件数が増えている。</li> <li>・地域課題解決型起業支援事業を利用している新規事業者は、年度毎に増加している。</li> <li>・各関係機関と連携し円滑な事業承継を図るため人材育成のセミナーを〇〇〇で開催した。</li> </ul>

連携状況	北海道小規模企業振興条例・方策に基づき、市町村、商工団体、金融機関、大学、支援機関等と連携し、地域において、必要な支援に取り組んでいる
緊急性優先性	コロナ禍において、地域の経済及び雇用を支える中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、国に対し、各種給付金の再度の支給や地域の経済の実状に応じた取組への支援などを要望している。

<b>令和4年度 基本評価調書②</b>	<b>施策名</b>	中小・小規模企業の振興	<b>施策コード</b>	05061
----------------------	------------	-------------	--------------	-------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数		目標値	12,000	12,000	14,473	15,200	118.2%	A
		実績値	14,189	15,806	17,101	-		
<b>設定理由</b>	北海道総合計画に基づき、中小・小規模事業者に対する支援体制構築の進捗を測る指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
総合相談窓口など、センターの経営コンサルティング機能を発揮するとともに、地域の支援体制の強化を図ったことにより、令和元年度以降の実績値が最終目標を既に達成している。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
開業率		目標値	5.8	6.3	6.9	10	58.0%	D
		実績値	4.4	3.9	4	-		
<b>設定理由</b>	北海道総合計画に基づき、創業促進の進捗を測る指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取り組みを行う必要があると認識している。								

指標名③			H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値	-	-				
<b>設定理由</b>								
<b>分析（主な取組と成果）</b>								

**【総合判定】**

<b>連携状況</b>	○	<b>緊急性優先性</b>	○	<b>指標判定</b>	2.5	<b>総合判定</b>	やや遅れている
-------------	---	---------------	---	-------------	-----	-------------	---------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	中小・小規模事業者の事業の維持・継続を図るため、引き続き、関係機関と連携し、必要な支援に取り組む。
	②	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取り組みを行う。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05061
---------------	-----	-------------	-------	-------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業者への伴走支援などの取り組みを行う。	
R4 施策の 方向性	対応方針番号	方向性
	①	市町村、商工団体、金融機関、大学、支援機関等と連携し、〇〇〇〇や〇〇〇〇の取組により必要な支援を行っていく。
	②	中小・所為規模事業者の事業の維持・継続に向けて、〇〇〇事業や〇〇〇〇事業において、〇〇〇の取組を行う。
	③	

令和4年度 補助指標調書①	施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	05061
---------------	-----	-------------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	万人泊	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
宿泊延べ数		目標値	4,064	4,276	4,488	4,700以上	80.7%	C
		実績値	3,723	3,781	3,620	—		
設定理由	旅行目的や旅行形態の多様化・個性化に対応した質の高い観光地づくりの状況を測る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
日韓の国際情勢の変化の影響による訪日韓国人観光客の減少や新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う旅行需要の減少から指標が低調となった。								

補助指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値						
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和4年度 事務事業評価調査

施策名 中小・小規模企業の振興

施策コード 05061

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		令和4年度			
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価		
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	事務 事業 方向性	二次政策評価意見	事務 事業 方向性	二次評価意見への対応状況
0208	0801 0801	投資的経費 A	北の住まいるタウン推進事業	・「コンパクトなまちづくり」や「低炭素・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを進めるための業務	建設政策課	0	9,000	4,950	2.0	0.0	2.0	24,568					
1004	0801 0801	一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,124,979	14,719,934	0	18.3	29.6	47.9	15,092,788					
1005	0801 0801	一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	4,000	177,893	0	6.0	0.0	6.0	224,597					
1006	0801 0801	投資的経費 A	公共事業指導監督事務費(公営住宅費)	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	164,371	①	改善(指標分析)			
1007	0801 0801	投資的経費 A	住宅公共事業費(公営住宅等関連事業推進費)	・北海道住宅生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	32,600	16,546	1.2	0.0	1.2	41,941					
1008	0801 0801	投資的経費 A	アイス住宅改良事業費補助金(アイス住宅対策費)	・環境生活部アイス政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,635					
1009	08012 08013	一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	2,077,366	2,019,250	0.3	0.0	0.3	2,079,701					
1010	0801 0801	一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	815,881	815,881	0.3	0.0	0.3	818,216					
1011	0801 0801	事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会(社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568					
												0					
												0					
計						1,128,979	17,875,574	2,861,277	34.0	42.8	76.8						